

第1回 CCS研究開発・実証関連事業
複数課題プログラム 中間評価検討会

議 事 要 旨

1. 日 時 平成30年11月5日(月) 15:00~18:30

2. 場 所 経済産業省別館2階238会議室

3. 出席者

(検討会委員) [敬称略・五十音順、※は座長]

金子 憲治	日経BP総研 クリーンテックラボ 上席研究員
川上 浩良	首都大学東京 都市環境学部 教授
栗原 正典	早稲田大学 創造理工学部 教授
芝尾 芳昭	イノベーションマネジメント株式会社 代表取締役
杉村 英市	電気事業連合会 技術開発部長
※宝田 恭之	群馬大学大学院 理工学府環境創生部門 特任教授

(研究開発実施者)

田中 豊	日本CCS調査株式会社(JCCS) 取締役技術企画部長
塩見 晋	JCCS 取締役総務部長
棚瀬 大爾	JCCS 貯留技術部長
佐々木 孝	JCCS プラント技術部
川付 正明	JCCS 技術企画部
薛 自求	二酸化炭素地中貯留技術研究組合(GCS組合) 技術部長 兼 技術研究第一グループ グループリーダー
徂徠 正夫	GCS組合 技術研究第二グループ グループリーダー
渡邊 貴大	GCS組合 技術研究第三グループ
中野 正則	GCS組合 技術研究第五グループ グループリーダー
中尾 真一	公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE) 化学研究グループリーダー
杉田 啓介	RITE 化学研究グループ サブリーダー
余語 克則	RITE 化学研究グループ 副主席研究員

田中 一雄 川崎重工業株式会社 課長
吉澤 克浩 川崎重工業株式会社 基幹職
馬場 宏治 次世代型膜モジュール技術研究組合（MGM）京都研究室長
首藤 淳 MGM 大阪研究室室長
甲斐 照彦 MGM

（事務局）

産業技術環境局環境政策課地球環境連携室

課長補佐 立松 博樹

係員 町田 春菜

調査員 菊地 正直

（評価推進課）

産業技術環境局技術評価室

技術評価専門職員 宝関 義隆

技術評価専門職員 江間 祥三

4. 配布資料

- 資料 1 「CCS研究開発・実証関連事業」複数課題プログラム中間評価検討会委員名簿
- 資料 2 研究開発評価に係る委員会等の公開について
- 資料 3 経済産業省における研究開発評価について
- 資料 4 評価方法（案）
- 資料 5-1 「CCS研究開発・実証関連事業」複数課題プログラムの概要
- 資料 5-2 各プロジェクトの概要「A. 苫小牧におけるCCS大規模実証試験事業」
- 資料 5-3 各プロジェクトの概要「B. 安全なCCS実施のためのCO₂貯留技術の研究開発事業」
- 資料 5-4 各プロジェクトの概要「C. 二酸化炭素回収技術実用化研究事業（先進的二酸化炭素固体吸収材実用化研究開発事業）」
- 資料 5-5 各プロジェクトの概要「D. 二酸化炭素回収技術実用化研究事業（二酸化炭素分離膜モジュール実用化研究開発事業）」
- 資料 6-1 評価用資料「CCS研究開発・実証関連事業」複数課題プログラム
- 資料 6-2 評価用資料「A. 苫小牧におけるCCS大規模実証試験事業」
- 資料 6-3 評価用資料「B. 安全なCCS実施のためのCO₂貯留技術の研究開発事業」

- 資料 6-4 評価用資料「C. 二酸化炭素回収技術実用化研究事業(先進的二酸化炭素固体吸収材実用化研究開発事業)」
- 資料 6-5 評価用資料「D. 二酸化炭素回収技術実用化研究事業(二酸化炭素分離膜モジュール実用化研究開発事業)」
- 資料 7 技術評価結果報告書の構成(案)
- 資料 8 評価コメント票
質問票
- 参考資料 1 経済産業省技術評価指針
- 参考資料 2 経済産業省技術評価指針に基づく標準的評価項目・評価基準

5. 議事概要

(1) 座長選出

委員の互選によって、宝田委員が本検討会の座長に選出された。

(2) 評価検討会の公開について

事務局から、資料 2 により、評価検討会の公開について説明がなされた後、本評価検討会について、会議、配付資料、議事録及び議事要旨を公開とすることが了承された。

(3) 評価の方法等について

事務局から、資料 3、4、7、8 により、評価の方法等について説明がなされ、了承された。

(4) 複数課題プログラム・構成するプロジェクトの概要について

事務局から、資料 5-1 により、CCS 研究開発・実証関連事業複数課題プログラムの概要について説明がなされた。その後、事業実施者から、資料 5-2~5 により、各プロジェクトの概要について説明がなされた。

これらに対し、評価委員より質問があり、事業実施者及び事務局より回答がなされた。

(5) 今後の予定について

資料 8 評価コメント票の提出期限を平成 30 年 11 月 15 日(木)頃とすることを確認した。また、第 2 回評価検討会を平成 30 年 12 月 13 日(木) 10 時 00 分から開催(書面開催とする場合あり)することとした。

以上